

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標6 私学の振興

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興 【担当課(関係課)】 高等教育局私学部 私学行政課 (同部私学助成課、参事官) 【施策の概要】 私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。	1 教育研究条件が維持向上する。	【成果指標(アウトカム)】 ① 教員一人あたり学生数(人)(大学、短期大学、高等専門学校)(前年度比(%)) (24年度実績: 8.3人(98.7%)/目標: 前年度数値より改善) ② 教員一人あたり学生数(人)(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)(前年度比(%)) (24年度実績: 11.5人(99.7%)/目標: 前年度数値より改善) ③ 教育研究経費依存比率(%)(大学、短期大学)(学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合) (23年度実績: 67.4%/目標: 前年度数値より改善) ④ 教育研究経費依存比率(%)(小学校、中学校、高等学校)(学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合) (23年度実績: 45.1%/目標: 前年度数値より改善) ⑤ 私立大学の図書館の蔵書数(冊)(前年度比(%)) (24年度実績: 196,282,346冊(101.8%)/目標: 前年度数値より改善) ⑥ 私立大学の電子ジャーナルの蔵書数(冊)(前年度比(%)) (24年度実績: 2,434,732冊(111.1%)/目標: 前年度数値より改善) 【活動指標(アウトプット)】 ⑦ 私立学校施設の耐震化率(%)[大学等] (24年度実績: 81.8%/目標: 100%(早期)) ⑧ 私立学校施設の耐震化率[幼稚園から高等学校] (24年度実績: 75.4%/目標: 100%(早期))
	2 学生生徒の修学上の経済的負担が軽減される。	【成果指標(アウトカム)】 ① 私立学校学生生徒納付金額(大学平均)(円)(前年度比(%)) (24年度実績: 1,315,882円(100.1%)/目標: 前年度数値より改善) ② 私立学校学生生徒納付金額(高等平均)(円)(前年度比(%)) (24年度実績: 709,895円(100.2%)/目標: 前年度数値より改善) ③ 私立大学等授業料減免等支援のべ人数(人)(前年度比(%)) (24年度実績: 34,768人(107.5%)/目標: 前年度数値より改善)
	3 私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤が強化される。	【成果指標(アウトカム)】 ① 帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合(%) (23年度実績: 42.5%/目標: 25年度・前年度数値より改善) ② 大臣所轄の学校法人の総負債比率(%) (23年度実績: 13.0%/目標: 25年度・前年度数値より改善) ③ 大臣所轄の学校法人の寄付金比率(%) (23年度実績: 2.2%/目標: 25年度・前年度数値より改善) ④ 財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合(%) (24年度実績: 98.7%/目標: 100%(早期))
	4 東日本大震災からの私立学校の復旧・復興が実現される。	【参考指標】 ① 私立大学等の授業料減免等給付人数(実績) ② 私立学校施設の災害復旧に対する交付法人数(実績)

達成手段 (事業・税制措置・補助等)	23年度 補正後 予算額 (千円)	24年度 補正後 予算額 (千円)	25年度 当初予 算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート番 号	関連する 指標	担当課
専修学校教員研修事業 費等補助	8,189	8,023	8,023	専修学校教育を直接担当する教員に対し、教職経験、または担当教科に応じた研修、研究奨励を行い、また各専修学校において教育内容等に関する研究を実施する。 【事業内容】 専修学校教員の職種別・経験別研修会の開催、国内高等教育機関への派遣、専修学校教育の教育内容・方法等に関する共同研究と研修資料の作成、研究協議会の開催など。	0161	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	生涯学習推進課専修学校教育振興室
私立学校施設災害復旧 (専修学校等)	1,668,933	-	-	学校法人・準学校法人が設置する専修・各種学校(各種学校は、修業年限2年以上の課程を有するものを対象)の施設・設備・工作物・土地の東日本大震災に係る災害復旧に必要な経費の1/2を補助	-	4-②	生涯学習推進課専修学校教育振興室
私立幼稚園施設整備費 補助	777,536	1,628,094	187,263	学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き上げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新増改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率は1/2もしくは1/3。) また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。(補助率は1/3)	0163	1-⑧	幼児教育課

私立幼稚園施設整備費補助(復興関連事業)	3,870,944	2,198,121	2,318,001	各学校法人等が実施する施設の耐震化や防災機能強化のために必要な施設等の整備の実施に係る経費の一部を補助する。(補助率:耐震化1/2等)※平成24年度以降は復興特別会計に計上	0164	1-⑧	幼児教育課
私立高等学校産業教育施設整備費補助	62,560	134,733	34,733	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)における産業教育のための実験実習施設を整備するために必要な経費 (1)補助率:1/3(沖縄分6/10) (2)補助事業者:学校法人 (3)補助対象事業 一般施設等 ・一般施設 高等学校産業教育施設基準に掲げる施設を整備する。 ・専攻科 高等学校における専攻科の実験実習施設を整備する。 特別装置整備費 高等学校における産業教育のための実験実習施設と一体として使用される特別装置を整備する。	0165	1-④	高校教育改革PT
日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等)	110,688,458	109,014,592	106,446,508	日本私立学校振興・共済事業団が行う、以下の事業の費用の一部を補助する。(カッコ内は補助率) ①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2) ②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等) ③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額) ④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)	0172	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	私学行政課
日本私立学校振興・共済事業団出資金	-	12,194,000	-	文部科学省より日本私立学校振興・共済事業団に出資を行い、これを財源として、同事業団が学校法人等に対し、耐震改築等に対する長期低利融資を実施する。	0167	1-⑦~⑧	私学助成課
私立大学等研究設備整備等	4,375,317	11,817,347	2,179,424	①私立大学等研究設備等整備費補助金私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の2/3または1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等IT教育設備整備推進事業私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらIT教育を実施するために必要な設備の整備	0168	1-③~⑥	私学助成課
私立大学等経常費補助	320,922,000	318,753,000	317,515,000	私学の自主性・自立性を尊重しつつ、多様な私学の実態に応じた配分を公平・公正に行うため、法律の規定と細目にわたる明確な配分基準に基づき日本私立学校振興・共済事業団を通じて交付。なお、大学等における教育条件や管理運営が不適正である場合には、補助金を減額又は不交付としている。 ①一般補助 経費の区分毎(教職員給与費や教育研究経常費等)に、教職員数や学生数に応じて2分の1以内を補助。教育研究や財務の状況(定員充足の状況、教員一人あたり学生数、学生の授業料をどの程度教育研究のために使ったか、情報公表の状況等)に応じて傾斜配分。 ②特別補助 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実を図る。	0169	1-①、③~⑥ 2-①、③	私学助成課
私立大学等経常費補助(復興関連事業)	18,469,078	7,572,694	6,217,250	被災地にある私立大学等の教育研究活動の復旧や安定的教育環境の整備、被災した学生に対する授業料減免等への支援を行う学校法人に対して補助を行う。 ①教育研究活動復旧費補助 被災した私立大学等の教育研究活動の復旧費の一部を補助。 ②授業料減免事業等 被災して経済的に修学困難となった学生を対象とした授業料・入学金等の減免事業等を行っている私立大学等に対して、所要経費の3分の2を配分。(平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。) ③被災私立大学等復興特別補助 被災した私立大学等に対して、安定的・継続的な教育環境の保障と、新入生も含め安心して学ぶことができる環境の整備等を図るための取組を支援。(平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。)	34	4-①、③	私学助成課復興庁
私立高等学校等経常費助成費等補助	100,230,000	100,314,000	102,214,000	①私立高等学校等経常費助成費補助金 (1)一般補助 都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。 (2)特別補助 都道府県が、私立高等学校等に特別な助成を行う場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内※一部3分の1以内)を補助。 ②私立高等学校等経常費補助 特定教育方法支援事業 特別な支援が必要な私立高等学校等に対して、国が所要経費の一部(2分の1以内)を補助。	0170	1-②、④ 2-②	私学助成課
私立高等学校等経常費助成費等補助(復興関連事業)	8,426,250	100,949	218,378	私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助) 都道府県が、私立高等学校等の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内)を補助。 私立高等学校等経常費助成費補助金(特別補助) 都道府県が、防災教育に取組む私立高等学校等に助成をする場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内)を補助	35	4-④	私学助成課復興庁

私立学校施設高度化推進事業費補助	2,097,913	2,097,208	1,968,401	日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される私立の大学・短期大学・高等専門学校並びに高・中等教育・中・小・特別支援学校が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設(昭和56年以前の建物)の建替え整備事業、私立大学附属病院の施設整備事業について利子助成を行う。 また、平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が4%以上で、かつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて返済に対する利子助成を行う。	0172	1-⑦~⑧	私学助成課
日本私学教育研究所研究事業費補助	19,702	19,302	19,302	①初任者研修等事業費補助 教員の資質の向上を図るため、私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 ②一般研究事業費等補助 私立学校の質的向上に資するため、私立学校の教育方法等に関する研究事業費の一部を補助。	0174		私学助成課
私立学校教育研究装置等施設整備費補助	8,273,116	32,958,091	3,225,492	①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校(専門課程)を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。(経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立高等学校等施設高機能化整備費補助 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。(教育内容・方法等の改善のため必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進)	0176	1-③~④、⑦~⑧	私学助成課
私立学校教育研究装置等施設整備費補助(復興関連事業)	5,991,528	12,083,177	8,119,559	①私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人が、防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策、太陽光発電その他防災機能強化のための整備事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ②私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策、太陽光発電その他防災機能強化のための整備事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。	0177	1-③~④、⑦~⑧	私学助成課
私立学校施設災害復旧(私立大学等)	63,020,055	-	719,209	地震、台風、集中豪雨などの大規模災害が発生し、当該災害が激甚災害(本激)に指定された場合には、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第17条に基づき、私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費及び土壌処理等について、私立の学校の設置者に対し、補助する。 【補助率】 1/2以内 ○補助対象施設 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学及び高等専門学校の施設(建物、工作物、土地、設備)	36 0180	4-②	私学助成課 復興庁
私立学校災害復旧都道府県事務費交付金	-	-	468	地震、台風、集中豪雨などの災害復旧にあたり、各都道府県が法定受託事務を処理するために必要な経費(都道府県事務費交付金)を措置するもの。	37 0178		私学助成課 復興庁
私立学校体育等諸施設整備費補助	101,185	90,005	90,005	水泳プール又は武道場を整備する学校法人に対し補助要綱に基づき、補助金を交付する。(補助対象事業) ・水泳プール(屋外)、水泳プール上屋、水泳プール耐震補強・・・補助率1/3 ・武道場・・・補率1/3(平成21年度より中学校武道場新築のみ1/2)	0179	1-④	スポーツ・青少年企画課
私立大学教育研究活性化設備整備事業	-	3,146,618	4,500,000	グローバル化の促進や地域の「分厚い中間層」の育成、生涯学習機能の強化など、各私立大学の特色・力点に照らした人材養成像や将来構想に基づく効果的な教育研究の取組を、基盤となる教育研究設備の整備を通じて支援する。	0173	1-③	私学助成課
高校生の授業料減免に対する緊急支援(高校生修学支援基金の延長)(復興関連事業)	18,946,984	-	-	都道府県が行う経済的理由により修学困難な高等学校等生徒に対する授業料等減免事業や奨学金事業について、既に都道府県に設置されている「高校生修学支援基金」により支援する。 また、当該基金は、平成21年度第1次補正予算により造成され、23年度末で解散することになっていたものであるが、依然として経済状況は好転せず、また好転の見込みもたないことから、3ヵ年(26年度末まで)延長する。	-	2-②	私学助成課
税制改正				平成25年度税制改正により、学校法人に係る寄附税制の拡充等を行う。 また、平成24年1月に策定した「私立学校への寄附促進アクションプラン」の着実な制度定着を図る。		3-③	私学行政課
学校法人運営調査				学校法人の健全な経営の確保に資するため、管理運営の組織及び活動状況、財務状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行う。		3-④	私学部参事官
学校法人の運営等に関する運営協議会及び監事研修会				学校法人の役員等を対象に、学校法人及び私立大学等の運営及び経営に関する施策や学校法人における取組などについて会議を開催し、学校法人の管理運営及び経営の更なる健全化、経営基盤の強化の促進を図る。		3-①②④	私学部参事官